

令和4年度 事業報告書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

概況

本年度の我が国経済は、2月にロシアによるウクライナ侵攻が開始されて以降、資源高騰、サプライチェーンの分断等で混乱し、急激な円安の影響など混乱を極めました。新型コロナウイルス感染拡大が小康状態となって人流が回復し、インバウンドの増加も得て内需を中心に立ち直りつつあります。その中であって、当連合会は山形における3年ぶりの総会・全国大会の開催、そして理事会、地区委員会等の会議行事をリアル開催し、「大阪・関西万博開催支援 EXPO」及び「MICE・EXPO」の共催と出展を実施し、事業においても開催数を取り戻した展示・イベント需要を積極的にとりこんで業界の活性化に努めました。市場の景気上昇に伴い業界需要も増加傾向にありますが、資材・エネルギー価格高騰によるコスト増の適正価格転嫁と人手不足対策、残業規制順守などが課題として現出してまいりました。

令和4年度 主要事業・実績

1. ディスプレイを通じて生活文化の向上及び国土景観の発揚に寄与する事業

① ディスプレイに関する表彰

経済産業省及び日本経済新聞社の後援を得て「ディスプレイ産業賞」の顕彰事業を実施し、応募総数122点より厳正な審査により大賞・経済産業大臣賞1点、特別賞・日本経済新聞社賞1点、優秀賞・経済産業省大臣官房商務・サービス審議官賞5点、奨励賞・日本ディスプレイ業団体連合会賞18点、入選29点を選出しました。

10月13日に東京永田町全国町村会館にて贈賞式を開催し、入賞作品を収めた「年鑑ディスプレイ産業賞2022」を12月発刊して全国構成員に配布いたしました。

② ディスプレイに関する調査研究及び技術の高度化

・安全教育研修による安全基準の教育と研修

「職長・安全衛生責任者講習」を7月5、6日の両日、東京プラザマームにて受講者16名で実施、同じく1月19、20日の両日に福岡にて実施いたしました。

2月8日東京プラザマームに於いて統括安全衛生責任者教育を実施いたしました。

・その他ディスプレイに関する資格認定支援

商業施設士認定事業（商施連）への協力と広報を行いました。

また、イベント業務管理士事業（JACE）の広報を行いました。

③ 2025 大阪・関西万博開催支援

・11月9、10日インテックス大阪にて開催した「大阪・関西万博開催支援 EXPO」への共催及び出展をいたしました。

④ MICE のサステナブル運営推進

日本のMICEのサステナブル運営を推進するために、設立されるコンソーシアムに参加して

評価制度などの立ち上げを図っていくことといたしました。

2. ディスプレイを通じて地域の活性化に寄与する事業

①MICE 開催支援

12月7,8日インテックス大阪で開催の「MICE・EXPO」に共催、出展いたしました。

②地域活性化促進事業

各地域で注目されたプロジェクトをクローズアップして選定する「地域振興賞」は今年度2点を選出して贈賞と年鑑への掲載をいたしました。

③ディスプレイセミナーは今年度開催見送りでしたが、来年度6月に札幌開催を予定して準備を進めました。

3. ディスプレイを通じた産業の国際化に寄与する事業

①海外諸団体との交流及び事業への協力

11月24日オンラインにて AFECA ユースチャレンジに参加

12月6日オンラインで AFECA 総会に出席

1月12日深圳ディスプレイ協会の仲立ちで中国商業連合会商業店装与展陳行業分会メンバーと web 交流会実施、3月開催の JAPAN SHOP で交歓を約しました。

4. 図書等の販売斡旋及び保険制度の斡旋等の事業

①「年鑑ディスプレイ産業賞」の販売

②「年鑑日本の空間デザイン」の斡旋推進

③「賠償責任保険」の斡旋を例年通り実施いたしました。

5. 組織強化に資する事業

①会員相互の交流

総会、全国大会をはじめ主な会議や行事をリアル開催いたしました。

②広報事業

・機関誌「ND」を年間4回発刊、配布いたしました。

・ホームページにおいてタイムリーな情報発信に努め各行事や会議開催の速やかな掲載を実行いたしました。

・各種報道機関からの取材に対応し、出稿及び情報提供に努めました。

・会員・構成員名簿 2023 年版を作成して全構成員に配布。

・ジャパンショップなどディスプレイ関連催事への支援と協力を行いました。

・商業施設技術団体連合会の「学生デザインコンペ」協賛ほか広報の協力をいたしました。

③会員・構成員の増強

富山県イベントディスプレイ業協同組合（構成員 17 社）が解散して退会いたしました。

そのほか継承者不在、コロナ禍の影響で減少し令和 12 月現在、会員 33 団体、構成員数は 740 社となりました。

6. その他

①中小企業等経営強化法の「経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書」の発行を継続して対

応いたしました。

②外部団体との交流

・JTOCS(公社)商業施設技術団体連合会は次年度に創立50周年を迎えての記念事業を準備中、日デ連の団体理事として、経常事業の推進とともに準備作業に参加いたしました。

・空間デザイン機構(JCD DSA SDA NDF)がまとめる「年鑑日本の空間デザイン」の刊行50周年を記念して2月17日六本木ミッドタウンにおいて記念式典を開催、その準備と運営に参加と例年通り3月のジャパンショップに展示参加いたしました。

・サイン4団体((一社)日本屋外広告業団体連合会、(公社)全日本サイン協会、(公社)日本サインデザイン協会)との連絡会を1月17日、3年ぶりに開催して近況報告、情報交換を行いました。

(一社)日本展示会協会、(一社)日本イベント産業振興協会、等その他関連団体がコロナ禍で中止されていた賀詞交歓会が再開され出席いたしました。

以上